

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	41,153	41,979	161,673
経常利益 (百万円)	3,544	4,517	13,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,105	2,866	9,665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,073	3,072	8,846
純資産額 (百万円)	89,332	96,108	93,058
総資産額 (百万円)	182,619	207,405	195,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.94	29.48	99.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.8	45.7	47.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(専門通販事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)ナースリーは、連結子会社である(株)アンファミエを存続会社として吸収合併されました。なお、(株)アンファミエは(株)ナースステージに商号変更しております。

(店舗販売事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式を取得したさが美グループホールディングス(株)を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

同社及びその子会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社及びその子会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。なお、平成30年5月31日をみなし取得日とし、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外需要の緩やかな回復基調により安定的に推移しており、個人消費においても雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな持ち直しをみせております。一方で、通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者のデフレマインドは根強く、企業間における価格競争の激化や物流コストの上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,979百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は店舗販売事業やソリューション事業での減益や総合通販事業でのDMや商品の配送料値上げなどにより2,476百万円（同13.7%減）、経常利益は為替関連損益が大きくプラスに転じたことで4,517百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,866百万円（同7.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### 〔総合通販事業〕

売上高は22,650百万円（同0.6%増）となりました。また、セグメント利益は原価率が改善した一方で、配送料の値上げなどにより1,295百万円（同16.1%減）となりました。

#### 〔専門通販事業〕

化粧品事業の売上が好調だったことにより、売上高は11,179百万円（同5.3%増）となりました。また、セグメント利益は化粧品事業の好調に加え、看護師向け通販事業及び健康食品事業の収益性改善もあり、671百万円（同85.6%増）となりました。

#### 〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業で天候不順等の影響により、売上高は3,498百万円（同3.9%減）となりました。また、セグメント利益は和装店舗事業が苦戦したこともあり、62百万円（同62.3%減）となりました。

#### 〔ソリューション事業〕

通販代行サービスは堅調に推移したものの、大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したことにより、売上高は1,453百万円（同3.1%減）、セグメント利益は567百万円（同12.1%減）となりました。

#### 〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は910百万円（同9.8%増）、セグメント利益は354百万円（同26.7%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業の売上増加が貢献し、売上高は1,210百万円（同20.1%増）となりました。一方でセグメント利益は新規ホテルの開業に向けた費用の増加等により46百万円（同41.5%減）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は1,401百万円（同7.4%増）となりました。一方でセグメント損失は170百万円（前年同期は144百万円のセグメント損失）となりました。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比3,174百万円増加し、93,163百万円となりました。これは主に商品及び製品が3,377百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比8,285百万円増加し、114,242百万円となりました。これは主に建物及び構築物が772百万円、土地が4,691百万円、建設仮勘定が765百万円、その他投資が1,906百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比11,459百万円増加し、207,405百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比8,833百万円増加し、51,165百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,826百万円、短期借入金が2,622百万円、その他流動負債が2,166百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比424百万円減少し、60,131百万円となりました。これは主に長期借入金が349百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比8,408百万円増加し、111,297百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比3,050百万円増加し、96,108百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より710名増加し、2,452名となっております。これは平成30年6月に実施した企業買収及び事業拡大に向けた新入社員の採用に伴うものであります。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,236,456	97,236,456	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,236,456	97,236,456	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	97,236,456	-	10,607	-	11,002

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,184,100	971,841	-
単元未満株式	普通株式 51,656	-	-
発行済株式総数	97,236,456	-	-
総株主の議決権	-	971,841	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	700	-	700	0.0
計	-	700	-	700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,747	19,430
受取手形及び売掛金	10,009	11,835
営業貸付金	20,814	21,393
有価証券	424	473
商品及び製品	17,975	21,353
原材料及び貯蔵品	1,252	661
販売用不動産	3,871	3,839
仕掛販売用不動産	5,447	5,568
その他	7,977	9,162
貸倒引当金	530	554
流動資産合計	89,989	93,163
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	23,126	23,898
機械装置及び運搬具（純額）	723	718
工具、器具及び備品（純額）	359	502
土地	38,496	43,188
リース資産（純額）	278	245
建設仮勘定	12,565	13,330
有形固定資産合計	75,549	81,884
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,693	2,715
リース資産	896	802
その他	8,146	8,406
無形固定資産合計	11,737	11,924
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,271	14,423
長期貸付金	1,170	1,266
破産更生債権等	255	260
繰延税金資産	1,270	1,019
その他	2,268	4,174
貸倒引当金	565	711
投資その他の資産合計	18,670	20,433
固定資産合計	105,956	114,242
資産合計	195,946	207,405



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,381	22,207
短期借入金	1 7,652	1 10,274
未払費用	8,974	9,713
リース債務	505	496
未払法人税等	2,010	1,743
賞与引当金	714	433
返品調整引当金	86	112
ポイント引当金	560	571
その他	3,445	5,611
流動負債合計	42,331	51,165
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 45,472	1 45,123
利息返還損失引当金	726	717
リース債務	702	581
退職給付に係る負債	33	225
役員退職慰労引当金	258	258
資産除去債務	523	922
その他	2,840	2,303
固定負債合計	60,556	60,131
負債合計	102,888	111,297
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	10,958	10,958
利益剰余金	71,809	74,068
自己株式	0	0
株主資本合計	93,374	95,633
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,287
為替換算調整勘定	2,292	2,129
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	1,029	875
非支配株主持分	713	1,350
純資産合計	93,058	96,108
負債純資産合計	195,946	207,405

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	41,153	41,979
売上原価	17,939	17,948
売上総利益	23,214	24,031
返品調整引当金繰延差額	23	25
差引売上総利益	23,191	24,005
販売費及び一般管理費	20,320	21,528
営業利益	2,870	2,476
営業外収益		
受取配当金	93	161
為替差益	247	275
デリバティブ評価益	294	1,434
その他	296	246
営業外収益合計	932	2,118
営業外費用		
支払利息	31	38
支払手数料	1	3
店舗閉鎖損失	118	-
支払補償費	53	-
その他	53	35
営業外費用合計	257	76
経常利益	3,544	4,517
特別利益		
固定資産売却益	987	-
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	1,001	-
特別損失		
有価証券評価損	82	-
投資有価証券評価損	233	-
為替換算調整勘定取崩損	20	-
特別損失合計	337	-
税金等調整前四半期純利益	4,209	4,517
法人税、住民税及び事業税	992	1,492
法人税等調整額	116	163
法人税等合計	1,108	1,656
四半期純利益	3,101	2,861
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,105	2,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,101	2,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	8
為替換算調整勘定	118	219
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	27	211
四半期包括利益	3,073	3,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,088	3,040
非支配株主に係る四半期包括利益	14	32

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)ナースリーは、連結子会社である(株)アンファミエを存続会社として吸収合併されました。なお、(株)アンファミエは(株)ナースステージに商号変更しております。

また、株式を取得したさが美グループホールディングス(株)を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

同社及びその子会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社及びその子会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。なお、平成30年5月31日をみなし取得日とし、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,794百万円	23,454百万円
借入実行残高	6,635	4,922
差引額	16,158	18,532

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)守礼(注)	200百万円	193百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	622百万円	585百万円
のれんの償却額	132	132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、さが美グループホールディングス株式会社(以下「対象者」という)の普通株式(以下「対象者株式」という)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、平成30年5月8日から本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けは平成30年6月18日をもって終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、平成30年6月22日(本公開買付けの決済の開始日)付で対象者は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 さが美グループホールディングス株式会社

事業の内容 グループ経営戦略の立案及びグループ会社管理等

企業結合を行った主な理由

当社は、対象者株式を取得し対象者を完全子会社とすることにより財務基盤を強化するとともに、当社と対象者の経験やノウハウを融合することで、対象者の経営課題を克服し、PB商品開発や出店戦略の構築、人材育成面においても対象者の事業と相互補完的な関係が構築できるものと考え、対象者を当社の完全子会社とし、当社グループ内の和装関連事業を強化することを企図しております。

企業結合日

平成30年6月22日(株式取得日)

平成30年5月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 89.71%

取得後の議決権比率 89.71%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年5月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,330百万円
取得原価		5,330百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 296百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

153百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	22,391	10,579	3,641	1,418	829	1,002	1,292		41,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	33		81		5	12	250	
計	22,509	10,612	3,641	1,499	829	1,007	1,304	250	41,153
セグメント利益(又はセグメント損失)	1,543	361	164	645	279	78	144	59	2,870

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳72百万円とのれん償却費132百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	22,459	11,151	3,498	1,369	910	1,205	1,384		41,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	27		83		5	16	324	
計	22,650	11,179	3,498	1,453	910	1,210	1,401	324	41,979
セグメント利益(又はセグメント損失)	1,295	671	62	567	354	46	170	351	2,476

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳219百万円とのれん償却費132百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円94銭	29円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,105	2,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,105	2,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,236	97,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社ペルーナ  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 智 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。